

### ⑤長寿命化の実施方針

施設の重要性や緊急性等を判断し、施設の構造や老朽化の状況、将来の利用見込み、財政的制約を踏まえつつ、適切な時期の大規模改修等により長寿命化を図ります。また、同時に更新コストの抑制と平準化を検討します。

### ⑥統合や廃止の推進方針

人口減少や市民ニーズの変化といった時代の変化に合わせた施設のあり方を検討する中で、既存施設を有効活用するなど施設の機能を維持しながら、施設総量の縮減に向けて、施設の統合・廃止による集約化や複合化も視野に検討します。

### ⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

必要な研修等の実施により、職員の啓発に努めます。また、市民の皆さまと公共施設等の現状や課題等の情報を共有して合意形成を図るため、ワークショップの開催や意見募集など、市民の皆さまの意見を反映できる仕組みを構築します。

## 第3章 本市の現状

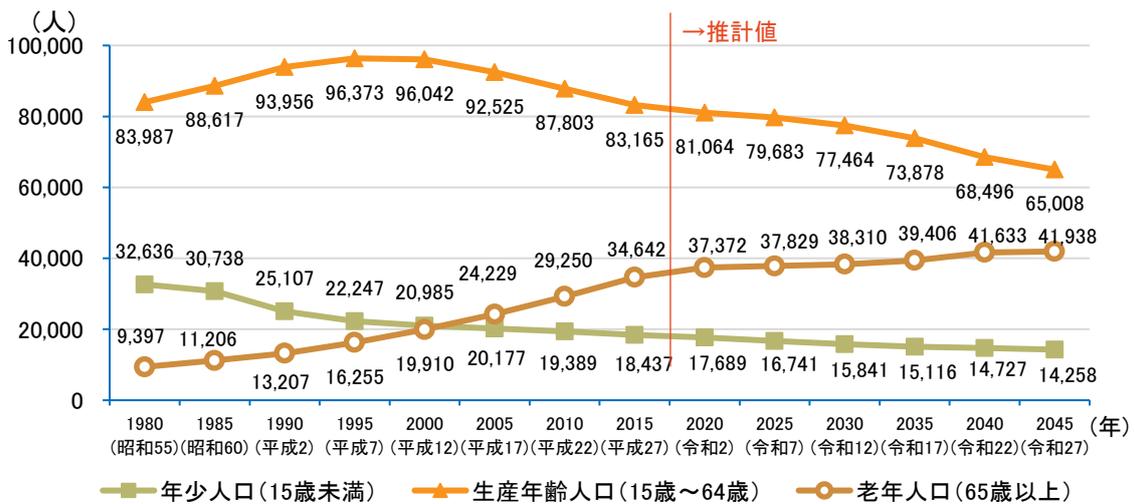
### 3-1 人口・財政

#### (1) 将来人口

本市の人口は、2000(平成12)年の136,937人(年少人口:20,985人、生産年齢人口:96,042人、老年人口:19,910人)をピークに、ゆるやかに減少しています。

将来の人口の見通しを年齢別にみると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向である一方で、老年人口は増加傾向にあり、2040(令和22)年には41,633人となる見通しです。

図・将来人口の推移

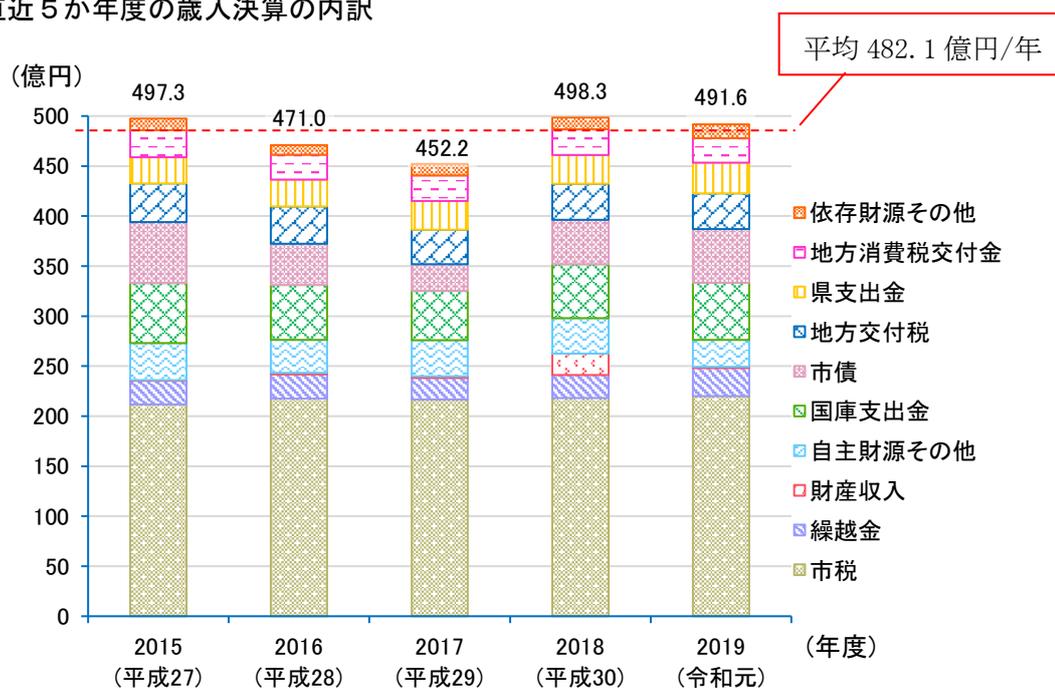


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

## (2) 歳入の推移

本市における歳入の直近5か年度の推移をみると、2015(平成27)年度から2017(平成29)年度にかけて減少傾向にあります。2018(平成30)年度に498.3億円まで増加します。過去5年間の平均は、482.1億円/年となります。

図・直近5か年度の歳入決算の内訳

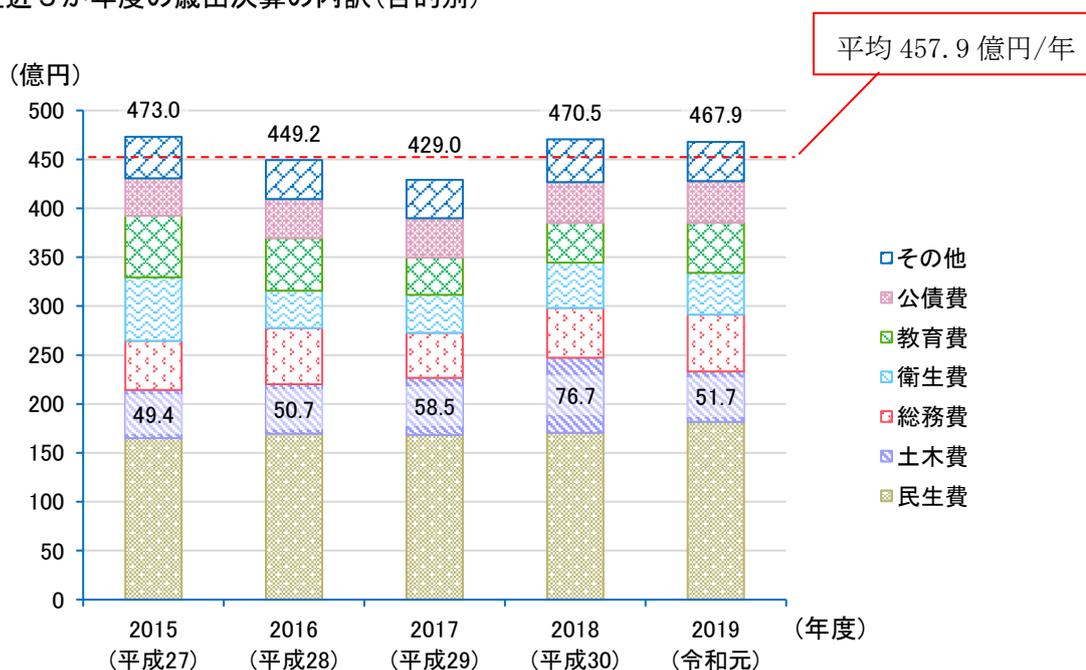


### (3) 歳出の推移

#### ① 目的別

本市における歳出の直近5か年度の推移をみると、2015(平成27)年度から2017(平成29)年度にかけて減少傾向にあります。2018(平成30)年度に470.5億円に増加しますが、2019(令和元)年度は、467.9億円となっています。土木費をみると、2018(平成30)年度に76.7億円と増額しますが、平均して50億円台を推移しています。

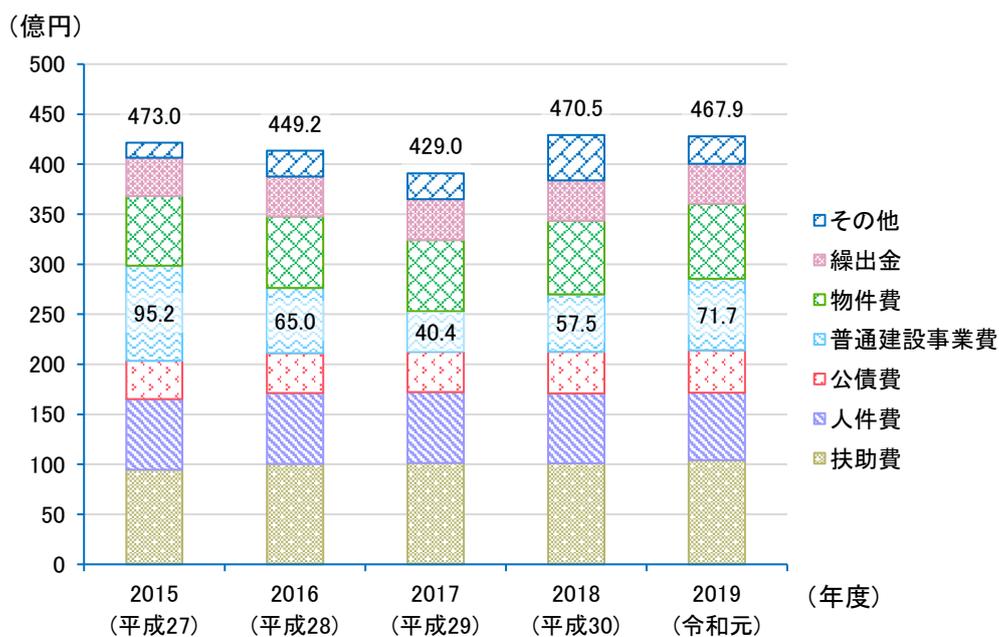
図・直近5か年度の歳出決算の内訳(目的別)



## ② 性質別

直近5か年度の普通建設事業費の推移をみると、2015(平成27)年度から2017(平成29)年度にかけて減少傾向ですが、2019(令和元)年度には、71.7億円まで増加しています。

図・直近5か年度の歳出決算の内訳(性質別)

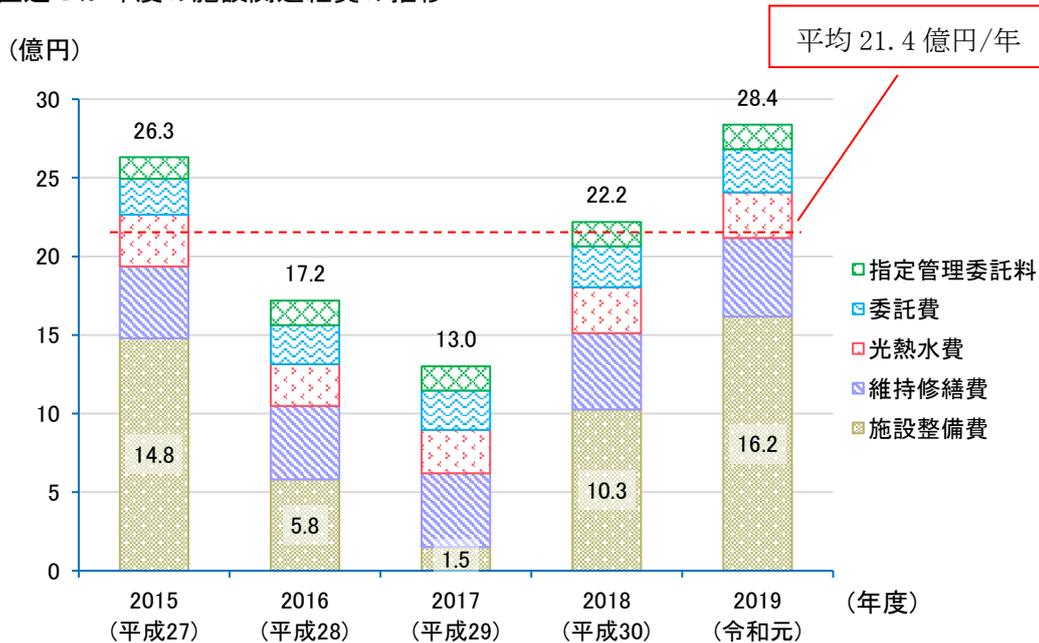


#### (4) 施設関連経費の推移

直近5か年度の施設関連経費の推移をみると、2015(平成27)年度から2017(平成29)年度にかけて減少傾向ですが、2019(令和元)年度には、28.4億円まで増加しており、過去5年間の平均は、21.4億円/年となります。

そのうち、施設整備費の推移をみると、2017(平成29)年度に1.5億円まで減少しますが、2019(令和元)年度には16.2億円まで増加し、全体の57.0%を占めています。

図・直近5か年度の施設関連経費の推移



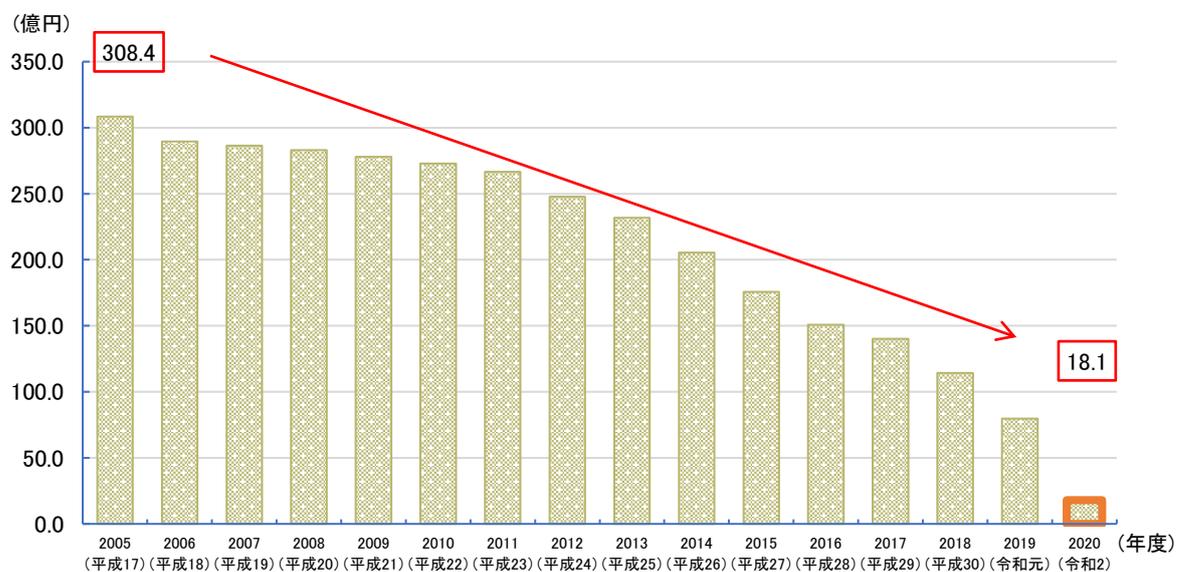
#### (5) 合併特例債について

合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりに必要な事業に対する財源として、新市建設計画に基づき、借入れすることができる地方債のことで、通常の借入金と比べて事業費への充当率が95%と高く、また、元利償還金の70%が地方交付税によって措置されるという、非常に有利な財源です。

合併特例債の発行可能額は、合併後の人口や合併による増加人口、合併関係市町村数等から算出され、本市における建設事業費の発行可能額は329.5億円でしたが、様々な事業に活用され、2020(令和2)年度末時点での発行可能残額の見込みは18.1億円となっています。

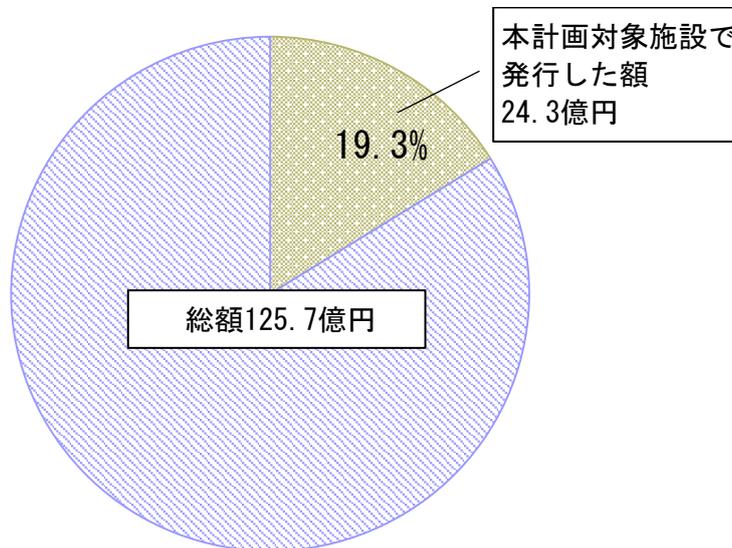
本市における合併特例債の発行可能期間は、2度の延長を経て2025(令和7)年度までとなっていますが、発行可能残額は少ないことから、期限を待たず、発行可能額を使い切ることが想定されます。

図・合併特例債の発行可能残額の推移



※2020(令和2)年度見込み

図・過去5年間(2015(平成27)～2019(令和元)年度)で発行した合併特例債の額の割合



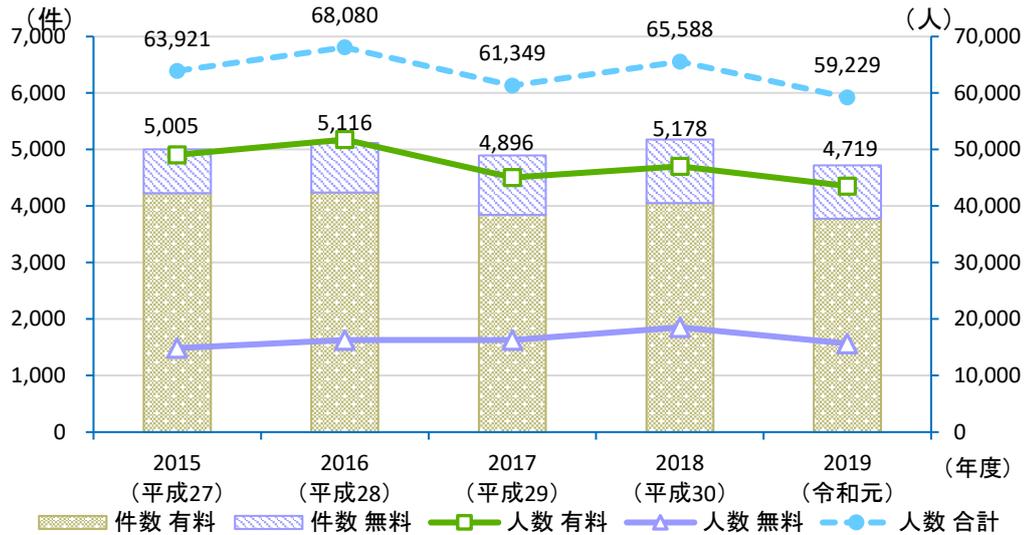
### 3-2 対象施設の利用状況

#### (1) 対象施設の利用状況

##### ① 総合文化センター

過去5年間の利用状況の推移は、以下のとおりです。合計件数は、5,000件前後を推移しており、合計人数は、60,000人から70,000人前後を推移しています。

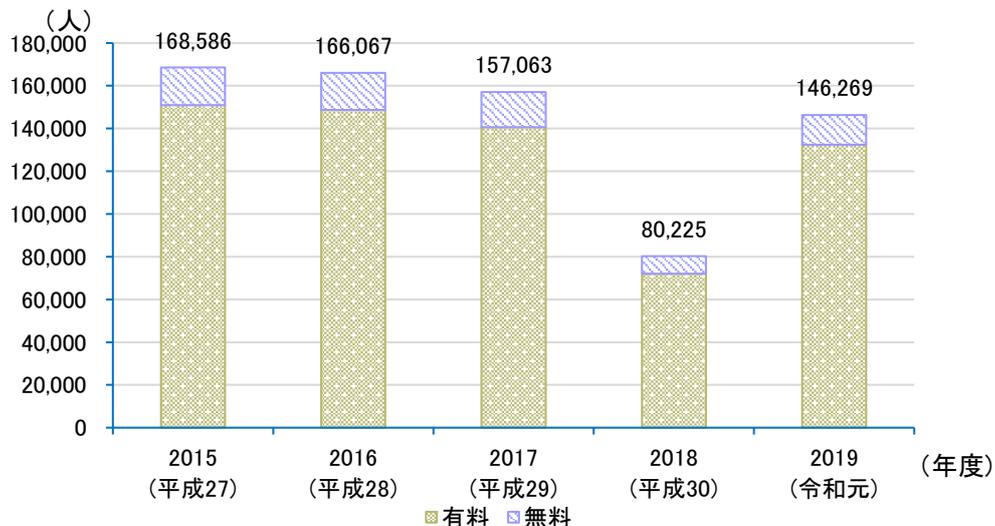
図・総合文化センターの利用状況の推移



##### ② 祖父江ふれあいの郷

過去5年間の浴場利用者数の推移は、以下のとおりです。2018(平成30)年10月下旬から2019(平成31)年3月末まで改修工事を実施していたため、2018(平成30)年度の利用件数、利用者数ともに少ないですが、150,000人から170,000人を推移しています。

図・祖父江ふれあいの郷の利用状況の推移

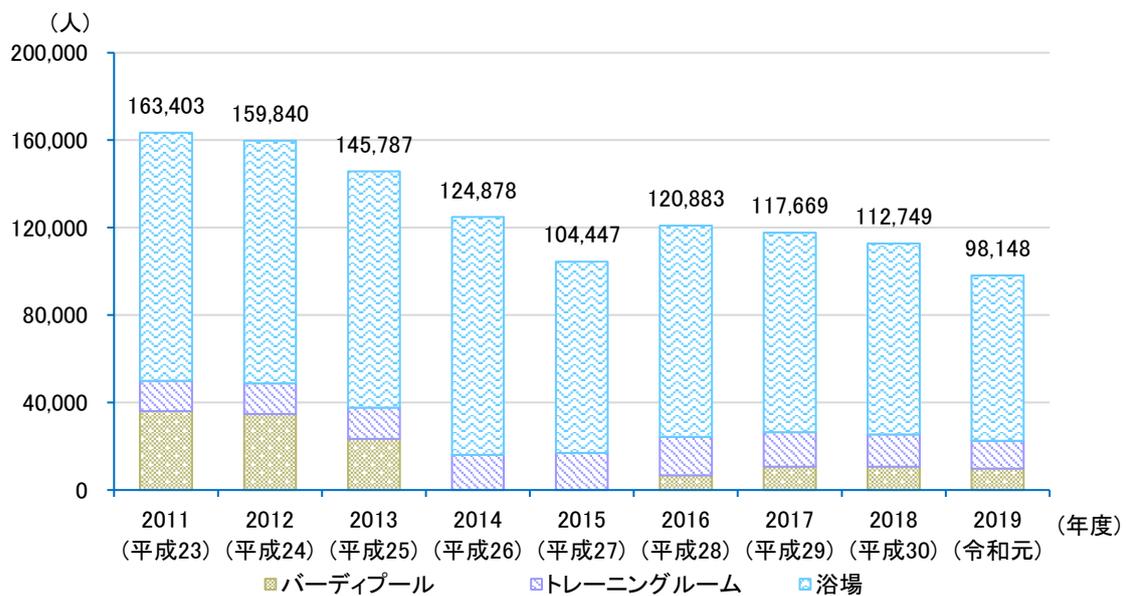


※浴場改修工事のため、2018(平成30)年10月22日～2019(平成31)年3月31日 利用休止  
 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2020(令和2)年3月2日～2020(令和2)年3月31日 利用休止

### ③ 平和らくらくプラザ

2011(平成23)年度から2019(令和元)年度までの過去9年間の利用状況の推移は、以下のとおりです。2011(平成23)年度の163,403人から減少傾向にあり、2019(令和元)年度には、約65,000人少ない98,148人となっています。ただし、2014(平成26)年度と2015(平成27)年度は、バーディプールが修繕工事中であり、年間を通じて利用休止としていたため、利用者数が少なくなっています。

図・平和らくらくプラザの利用状況の推移



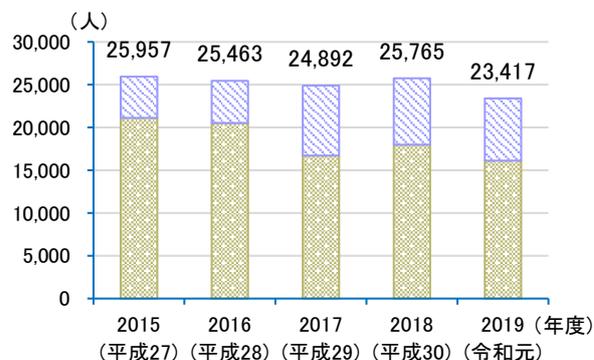
※バーディプール：天井板剥離・鉄骨部分腐食修繕のため、2013年(平成25)年11月25日～2016(平成28)年8月31日 利用休止  
 ※浴場：ボイラー修繕のため、2016(平成28)年1月5日～2016(平成28)年3月15日 利用休止  
 ※共通：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2020(令和2)年3月2日～2020(令和2)年3月31日 利用休止

#### ④ 老人福祉施設

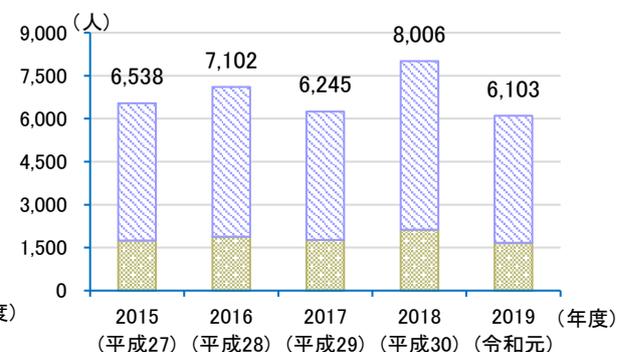
市内にある8か所の老人福祉施設の利用状況は、以下のとおりです。

図・老人福祉施設の利用状況の推移

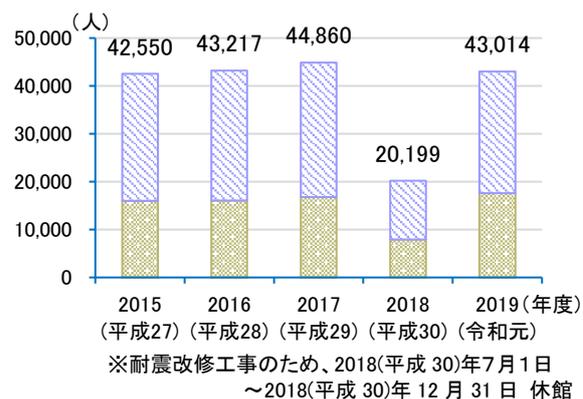
明治老人福祉センターけやき館



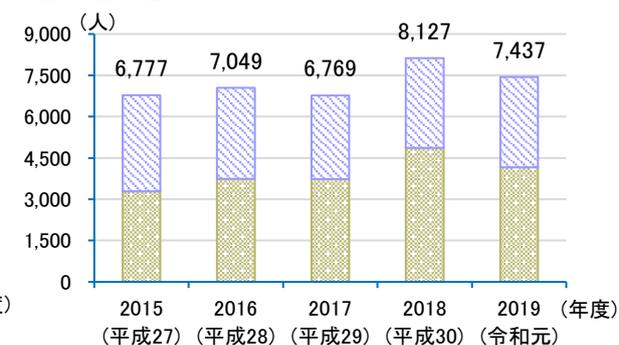
千代田老人福祉センターしいのき館



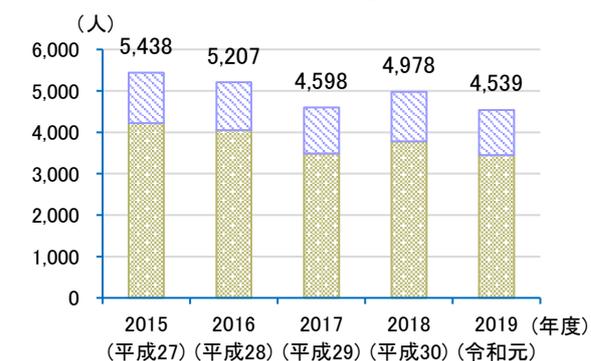
老人福祉センターさくら館



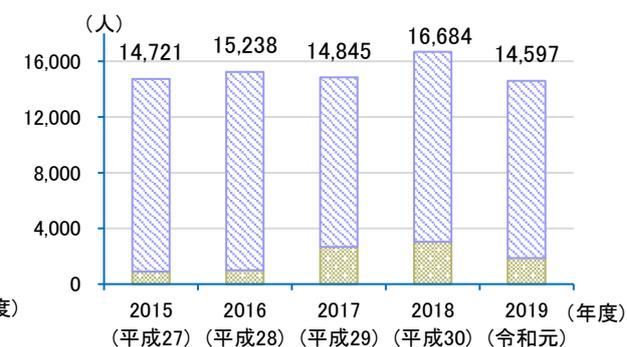
大里東老人憩の家つつじ館



下津老人福祉センターくすのき館

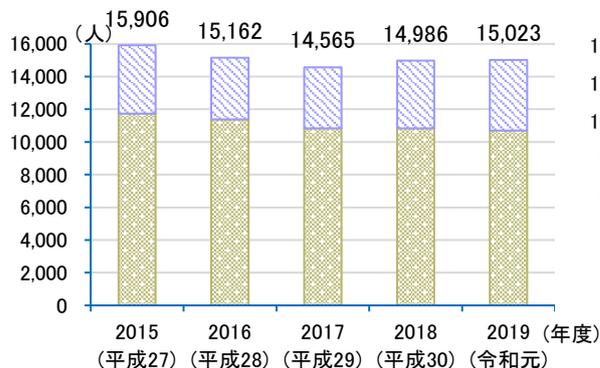


稲沢東老人福祉センターはなみずき館

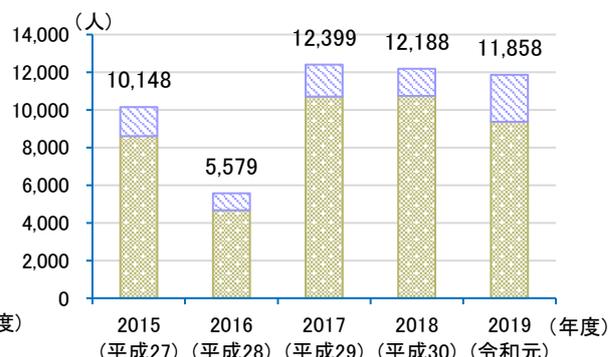


個人  
団体

稲葉老人福祉センターあすなろ館



祖父江老人福祉センターいちよう館



※耐震改修工事のため、2015(平成27)年10月1日～2016(平成28)年9月30日 休館

個人  
団体

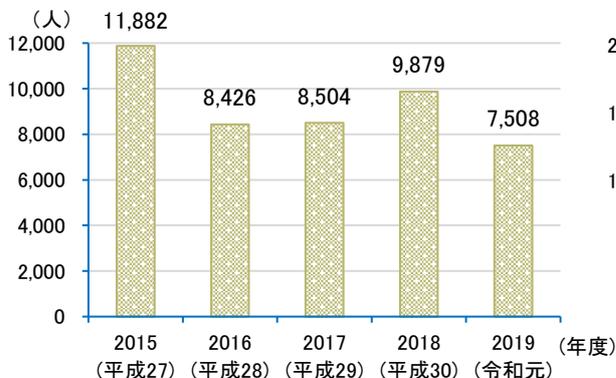
⑤ 児童館・児童センター

市内にある10か所の児童館・児童センターの利用状況は、以下のとおりです。

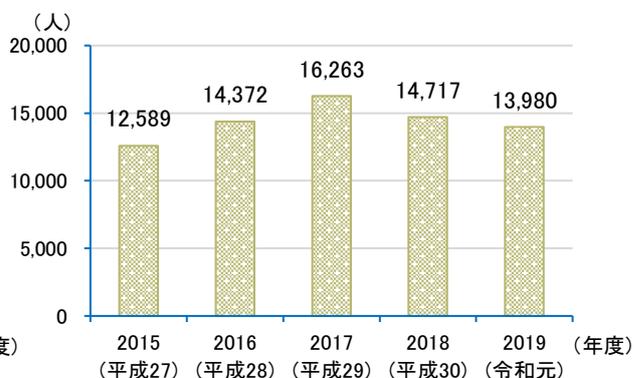
なお、2019(令和元)年度については、全ての児童館・児童センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月9日から3月31日までの間休館しました。

図・児童館・児童センターの利用状況の推移

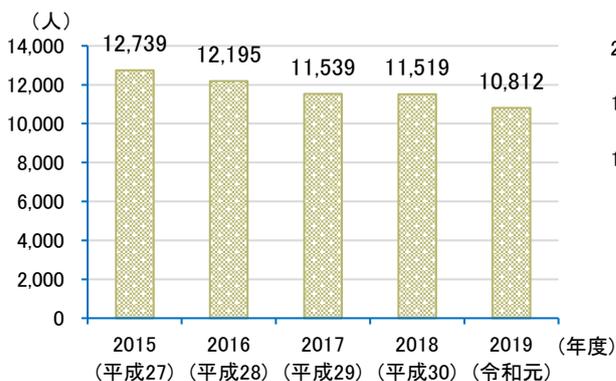
明治スズラン児童センター



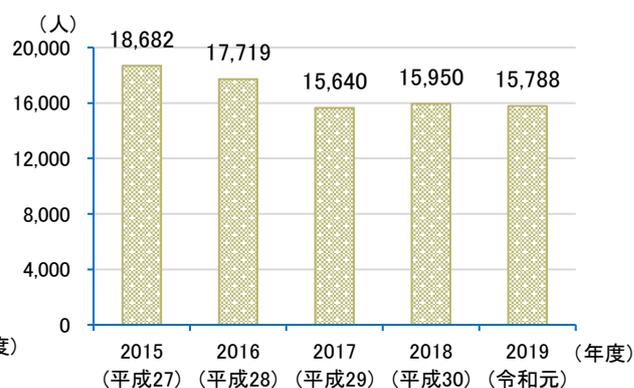
千代田ヒナギク児童センター



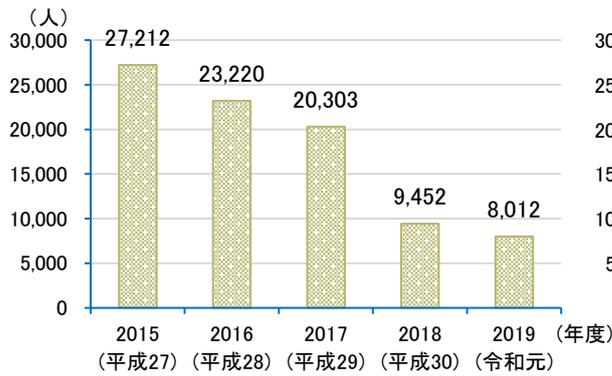
大里オリーブ児童センター



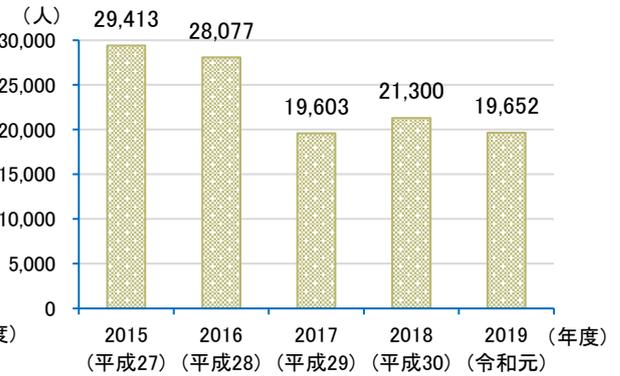
大里東チューリップ児童センター



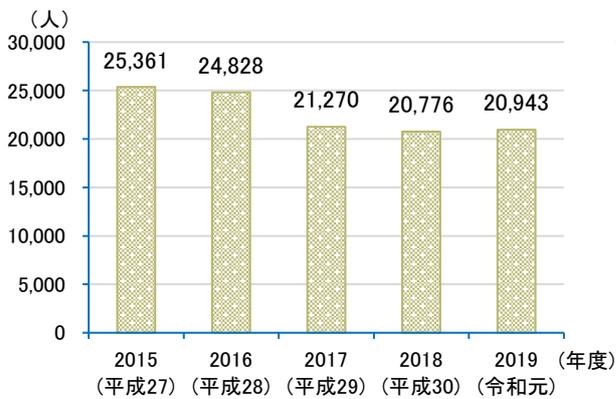
下津クローバー児童センター



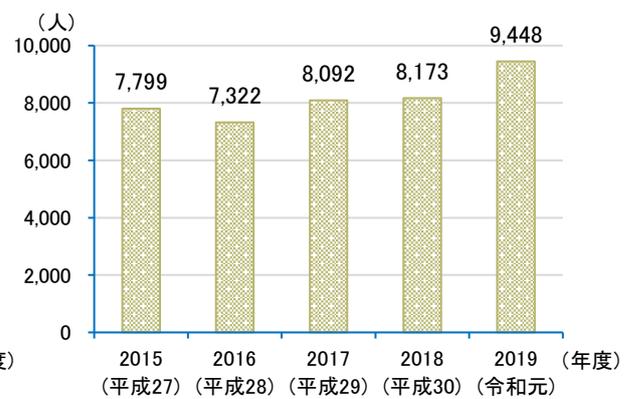
小正すみれ児童センター



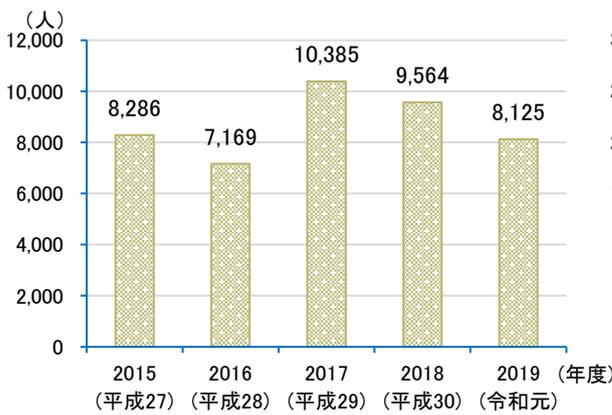
西町さざんか児童センター



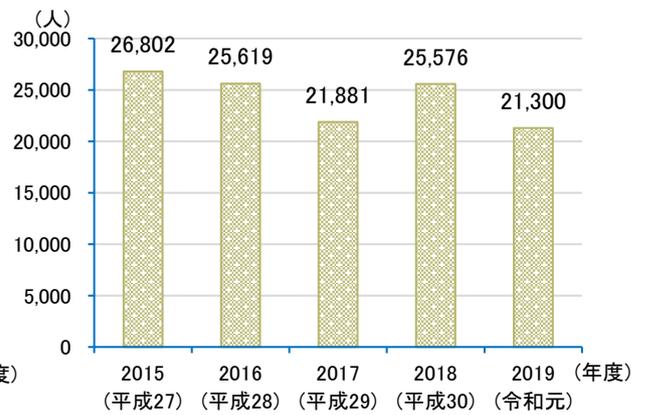
高御堂カトリア児童センター



祖父江あじさい児童館



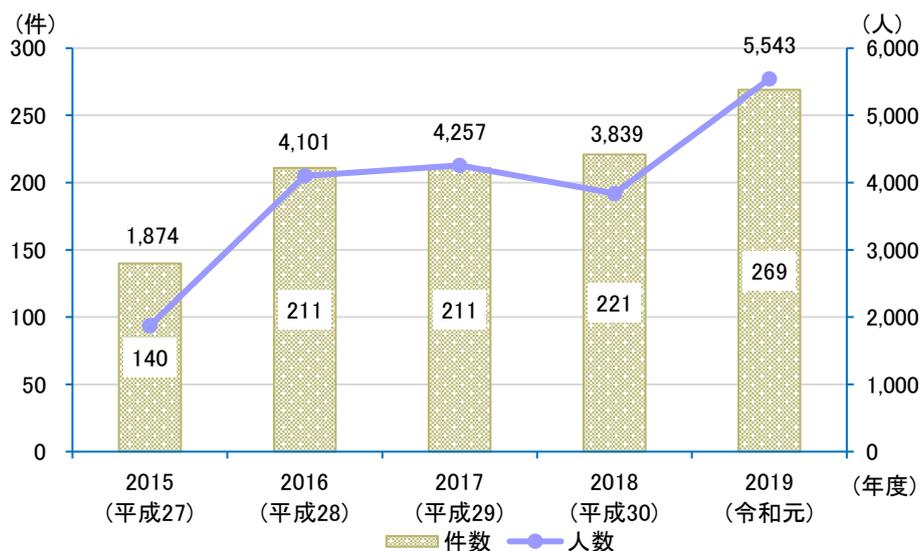
平和さくら児童館



## ⑥ 産業会館

過去5年間の利用状況の推移をみると、件数は増加傾向にあり、2019(令和元)年度には269件となっています。人数をみると、2016(平成28)年度には、前年度から2,227人増加し、4,101人となっています。一度、2018(平成30)年度に、3,839人にまで減少しますが、2019(令和元)年度には、1,704人増加し5,543人となります。

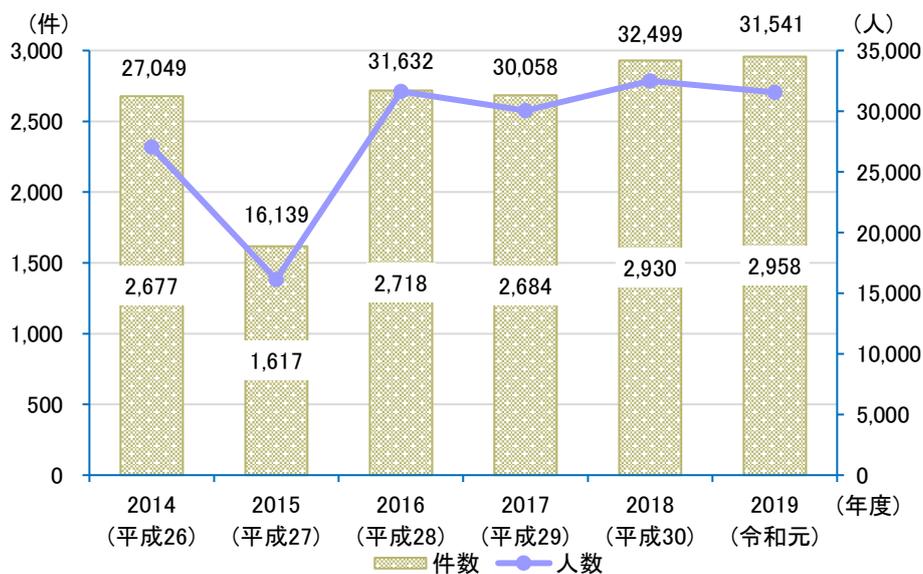
図・産業会館の利用状況の推移



## ⑦ 平和町農村環境改善センター

過去6年間の推移をみると、2015(平成27)年6月15日から10月末まで改修工事を実施していたため、2015(平成27)年度の利用件数、利用者数ともに少ないですが、25,000から35,000人を推移していることがわかります。

図・平和町農村環境改善センターの利用状況の推移

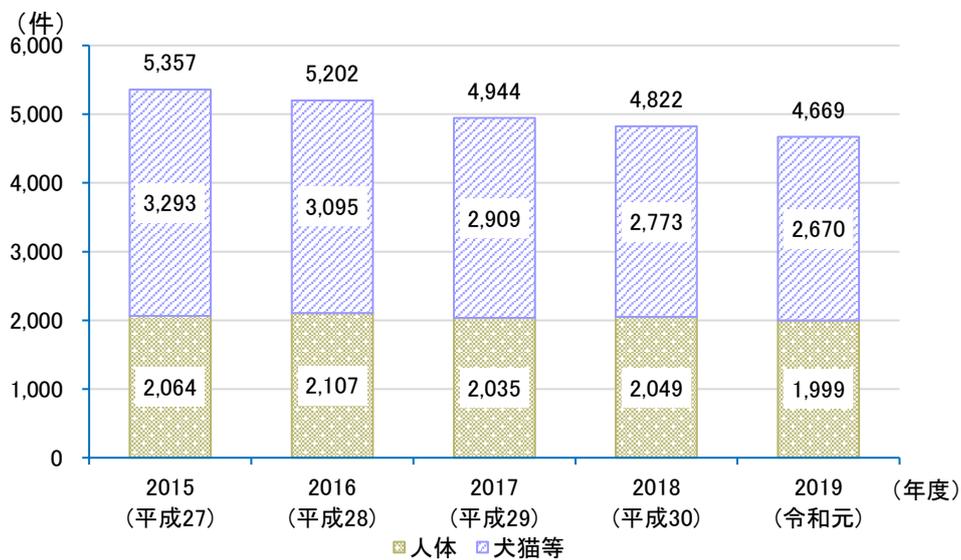


※改修工事のため、2015(平成27)6月15日～2015(平成27)年10月31日 休館

### ⑧ 祖父江斎場

利用状況の合計推移は、5年前の2015(平成27)年度が5,357件に対し、2019(令和元)年度は、688件少ない4,669件となっています。

図・祖父江斎場の利用状況の推移

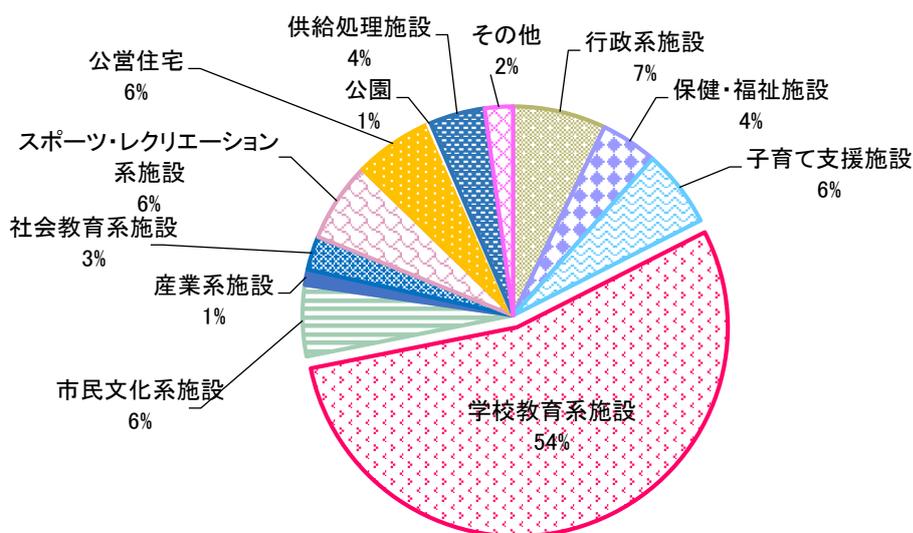


### 3-3 その他

#### (1) 施設全体の保有量

総合管理計画において対象とした公共施設の面積(総延床面積)は、約 40 万㎡(※小中学校や保育園など本計画に含まれていない床面積を含む。)となっています。用途別の内訳では、学校教育系施設が最も多く、全体の 54%を占めており、次いで行政系施設で全体の 7%を占めています。

図・施設全体の保有量



出典：稲沢市公共施設等総合管理計画

#### (2) 社会的要求への対応

多くの施設でバリアフリー化やユニバーサルデザインといった市民ニーズへの対応が求められています。また、照明のLED化など省エネルギーによる環境への配慮等についても取り組んでいく必要があります。